平成30年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計
課・室名　土木管理課　（単位：千円）

事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	平成31年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応									見直し額
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
季節間蓄熱融雪システムの機能向上に関する研究開発	継続	政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		○			H30	2	1,849			1,849			○								
					1					1,849			1,849			1								

季節間蓄熱融雪システムの機能向上に関する研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山　雅浩
事業主体	県（工業技術センター）	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	H32　年度		
事業実施方法	直営（一部委託）										
補助率	―										
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン〔　元気な社会　〕 政　策〔　豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に　〕					関連する県の計画等	〔　〕				

［事業目的］

福井県が開発した夏季の太陽熱を蓄えて融雪に利用する技術について、開発後約10年が経過したことから、運転実績データを基に制御技術の高度化・高効率化を図るとともに、異常発生の点検・診断の自動プログラム化を実現することで、普及拡大を図る。

［事業内容］

（１）設計基準の最適化・・・開発後約10年が経過し、データが蓄積されたことから、最適化するための研究開発を行う
①既導入設備の運転実績の収集・分析・検証　②最適な設計基準（蓄熱用地中杭の配置や本数の設計方法等）を策定

（２）運転制御の効率化・・・これまでの路面温度による運転制御（始動・停止）以外にも、過去の稼働実績データに基づいた制御プログラムの改良を行う
①制御プログラム（改良版）の試作　②制御プログラム（改良版）の実証試験による性能確認

（３）自動診断技術開発・・・通水状態の異常を自動診断により早期発見、原因箇所の特定が可能な技術を開発する
①基本構造を再現した模型実験による自動診断方法の検討　②実験で検討した方法を実証試験により性能確認

［受益者］　道路管理者（維持管理費の縮減）　［想定される受益者数］　－

前事業の有無・実績	■ 無 □ 有　事業名 （実績）	市町との連携状況	なし

［事業の評価］

前年度の実績	実績を踏まえた３１年度の変更点	事業評価			
(1) 設計基準の最適化 ①運転実績データを収集し、分析・検証を実施。 (2) 運転制御の高効率化 ①制御プログラム（改良版）を試作 (3) 自動診断技術開発 ①異常状態の発見、損傷個所の特定方法を開発するための実験を行い、自動診断技術の方法を検討	(1) 設計基準の最適化 ②分析結果をふまえ、設計基準の見直し (2) 運転制御の高効率化 ②試作した制御プログラムを使用し実証試験を実施 (3) 自動診断技術開発 ②実験で研究開発した自動診断技術について、現場で実証試験を実施	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

季節間蓄熱融雪システムの機能向上に関する研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山　雅浩
事業主体	県（工業技術センター）	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30　年度 経過年数 2　年	事業終了予定年度（見直し年度）	H32　年度		
事業実施方法	直営（一部委託）										
補助率	―										

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等
予算額	1,849			繰入金　1,849		雪対策基金繰入金

［予算額の推移等］

（単位：千円）

区分	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	実績等を踏まえた３１年度の変更点
当初予算額の推移				1,713	1,849	季節間蓄熱装置遠方監視システムのWindows10への移行に伴う改修経費の増
２月現計予算額の推移				1,713		
決算額の推移						

前年度までの主な増減理由	

［成果指標等の推移］

区分		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	(1)設計基準の最適化 (2)運転制御の効率化 (3)自動診断技術の開発 （目標） 実績				(1)～(3)① (1)～(3)①	(1)～(3)②	運転制御の効率化と自己診断技術を開発し、それらをふまえて最適な設計基準を策定 最適化・効率化による運転コストの約１割縮減、点検・診断の自動プログラム化の実現
活動指標	（目標） 実績				(1)～(3)① (1)～(3)①	(1)～(3)②	(1)～(3)は関連性が高いため、並行して研究を進める。 既存施設のデータを収集・分析し、効率的な運転制御プログラムと異常の自己診断技術の実証実験を行い、設計基準の見直しを行う。

他県の状況	空調機を含む地中熱利用システム全体では全国で約2,000件が普及している（H28.3　環境省調べ） 他県での試験研究（予算も含）はなし	関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有　　事業名 （役割分担）